

貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,155,097	流 動 負 債	2,389,620
現金及び預金	170,635	営業預り金	1,345,809
営業未収金	1,070,722	未払金	639,715
前払費用	69,129	未払消費税等	42,677
短期貸付金	8,712,954	未払法人税等	307,800
その他	131,656	賞与引当金	29,645
		ポイント引当金	7,463
		その他	16,507
固 定 資 産	7,938,214	固 定 負 債	2,870,215
有形固定資産	6,015,010	預り敷金	2,781,101
建物	2,637,531	退職給付引当金	83,844
建物附属設備	3,147,070	その他	5,268
構築物	14,584	負 債 計	5,259,835
工具器具備品	215,135		
建設仮勘定	688	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	18,964	株 主 資 本	12,833,477
ソフトウェア	10,328	資本金	1,000,000
その他	8,635	資本剰余金	5,147,053
投資その他の資産	1,904,239	その他資本剰余金	5,147,053
関係会社株式	70,000	利益剰余金	6,686,423
投資有価証券	28,000	利益準備金	96,620
差入敷金	1,675,671	その他利益剰余金	6,589,803
長期前払費用	54,476	別途積立金	1,010,000
繰延税金資産	63,029	繰越利益剰余金	5,579,803
その他	13,062	純 資 産 計	12,833,477
資 産 合 計	18,093,312	負 債 純 資 産 合 計	18,093,312

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,873,830
売 上 原 価		3,796,068
売 上 総 利 益		2,077,762
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		443,960
営 業 利 益		1,633,801
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	43,962	
出 店 店 舗 内 装 監 理 費 受 入	4,748	
そ の 他 の 収 益	12,362	61,072
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	649	
出 店 店 舗 内 装 監 理 費	17,200	
そ の 他 の 費 用	150	17,999
経 常 利 益		1,676,874
特 別 利 益		
そ の 他	678	678
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	91,299	
固 定 資 産 除 却 費	58,323	149,622
税 引 前 当 期 純 利 益		1,527,930
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	473,249	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,527	471,722
当 期 純 利 益		1,056,208

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株 資 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,000,000	—	5,147,053	5,147,053	96,620	1,010,000	4,523,595	5,630,215	11,777,268	11,777,268
当 期 変 動 額										
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	1,056,208	1,056,208	1,056,208	1,056,208
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	1,056,208	1,056,208	1,056,208	1,056,208
当 期 末 残 高	1,000,000	—	5,147,053	5,147,053	96,620	1,010,000	5,579,803	6,686,423	12,833,477	12,833,477

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

ポイント引当金

ポルタクラブカードの会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付にかかる見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、京都駅前地下街及び京都駅ビル内においてショッピングセンターの運営を行っており、顧客に対して継続的にサービスを提供する義務を負っております。なお、これら不動産賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借期間にわたって計上しております。その他の履行義務は、以下の5ステップアプローチに基づき、一定の期間にわたり充足されると判断し、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を識別する

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,291,316千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,783,663千円

短期金銭債務 83,825千円

(3) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権 (注1) 10,230千円

契約負債 (注2) 575千円

(注1) 顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表のうち、流動資産 (その他) に含まれております。

(注2) 契約負債は、貸借対照表のうち、流動負債 (その他) に含まれております。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の金額は次のとおりであります。

顧客との契約から生じる収益 611,189千円

(2) 関係会社との取引高

売上原価、販売費及び一般管理費 732,723千円

営業取引以外の取引 (収益) 46,083千円

(費用) 649千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 202,400株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因は、退職給付引当金、未払事業税、賞与引当金等であります。

なお、2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、新たな付加税「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を30.54%から31.43%に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が853千円増加し、法人税等調整額(貸方)が853千円増加しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金や親会社に対する短期的な貸付に限定し、親会社からの短期の借入により資金を調達しております。

営業未収金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的です。

また、営業預り金、未払金は1年以内の支払期限であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当事業年度決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 営業未収金	1,070,722	1,070,722	-
(2) 短期貸付金	8,712,954	8,712,954	-
(3) 差入敷金	1,675,671	1,642,244	△33,426
(4) 営業預り金	(1,345,809)	(1,345,809)	-
(5) 未払金	(639,715)	(639,715)	-
(6) 未払法人税等	(307,800)	(307,800)	-
(7) 預り敷金（1年以内 返還を含む）	(2,784,851)	(2,778,207)	(△6,643)

(*1) 現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 差入敷金

差入敷金の時価については、新規に払出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 営業預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(7) 預り敷金(1年以内返還を含む)

預り敷金の時価については、新規に受入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、京都市において、商業施設を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
5, 513, 121	28, 612, 782

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額をもって時価としております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	当事業年度末残高
親会社の子会社	京都駅ビル開発株式会社	所有 直接0.5%	物件の賃貸借	敷金の差入(注)	—	差入敷金	1,626,019
				賃借料の支払(注)	694,311	前払費用	57,862

(注) 価格その他の取引条件は、京都駅ビル開発株式会社より提示された条件を基に価格交渉の上で決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	63,406円51銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	5,218円42銭